

経営比較分析表

大阪府 和泉市

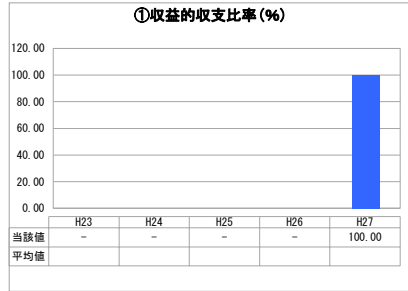
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.04	100.00	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
186,833	84.98	2,198.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
67	33.73	1.99

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



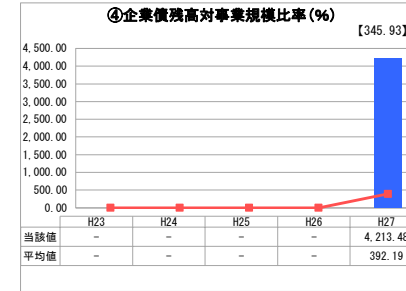
「単年度の収支」



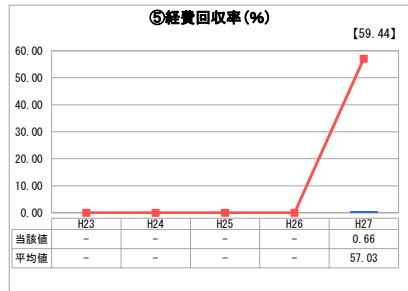
「累積欠損」



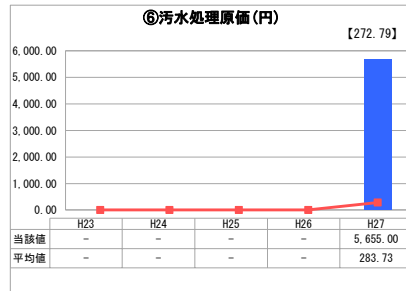
「支払能力」



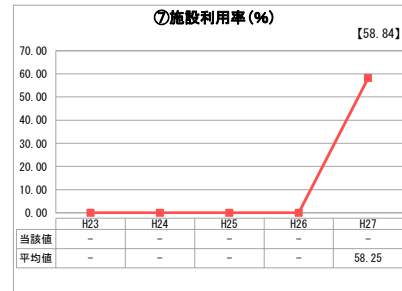
「債務残高」



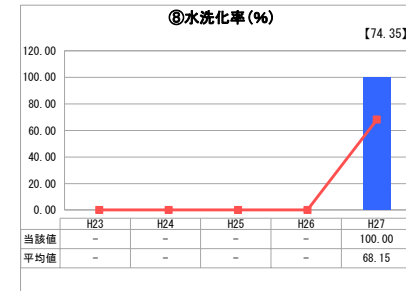
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

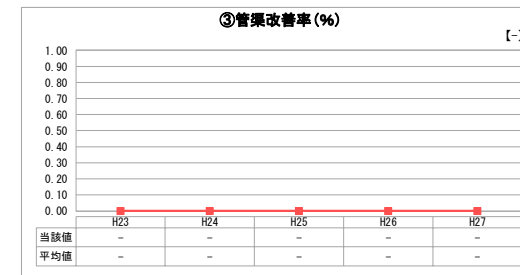
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

浄化槽事業は平成27年度から開始した事業のため、平成26年度以前の数値は計上されていません。
 ④企業債残高対事業規模比率が類似団体平均値(以下、平均値)より高く⑤経費回収率は低くなっています。要因として、事業開始初年度であるため、浄化槽設置基数が少なく使用料収入が低いことがあげられます。
 ⑥汚水処理原価が平均値よりも高くなっている要因としては汚水処理費と比較して事業初年度であるため浄化槽設置基数が少なく有収水量が少ないことがあげられます。

2. 老朽化の状況について

平成27年度から事業を開始したため、対策が必要な老朽化施設はありません。

全体総括

公共下水道事業の計画区域外における生活排水対策として、平成27年度から開始した事業で早期の普及を目指しています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。